

入札監理小委員会における審議の結果報告 アジア経済研究所図書館運営業務

独立行政法人日本貿易振興機構のアジア経済研究所図書館運営業務については、公共サービス改革基本方針（別表）において、平成27年4月から平成29年3月までの2年間の契約期間として、民間競争入札を実施することとされている。

当該民間競争入札実施要項（案）を入札監理小委員会において審議を行ったので、その結果（主な論点と対応）を以下のとおり報告する。

1. 事業の評価を踏まえた対応について

【論点】

業者へのヒアリング及び入札監理小委員会での指摘を踏まえ、民間事業者において実施体制の確保が困難となっている欧米諸語以外の多言語目録作成業務と雑誌記事索引作成業務（多言語を含む）を除く改善が行われているか。

【対応】

- ・多言語目録作成業務及び雑誌記事索引作成業務（多言語を含む）を除外（資料4-2 P. 1、3、4、6、8）。

【論点】

これまでの官民競争入札から民間競争入札に移行し事業を実施することとなっているか。

【対応】

- ・官民競争入札から民間競争入札に移行（資料4-2 P. 14～18）。

【論点】

上記の他、公共サービスの質の向上及び競争性の改善を図るための対応は妥当か。

【対応】

- ・図書の入札業務（受入日、巻号データ等の登録）に係る納品チェックには多言語に係る知識が必要不可欠であり、かつ、物品管理規定上、選書の発注から納品までの一連のデータを機構部門で統一的に管理する必要があったため、逐次刊行物を除く一般図書に係る受入業務を民間競争入札の対象業務から除外（資料4-2 P. 3、33）。

2. パブリック・コメントで寄せられた意見への対応について

平成26年9月11日から25日まで意見募集を行ったところ、1者から5件の意見が寄せられ、意見を踏まえ、以下の修正を行った。

【対応】

- ・ 配架済み未登録資料のデータ作成等に係る業務に係る過去の処理件数の情報開示を要望する意見に対応し、過去の「NACSIS-CAT レコード調整件数」を「従来の実施状況に関する情報の開示（案）」に記載（資料4-2 P. 84、85）。
- ・ 資料配架用の消耗品については機構と協議をしないと数量が確定できないことがあるため、同消耗品については民間事業者の負担する消耗品から機構が負担する消耗品に変更（資料4-2 P. 73）。
- ・ 資料補強・補修・保存用の消耗品の必要量の目安とするため、過去の「補修件数」を「従来の実施状況に関する情報の開示（案）」に記載（資料4-2 P. 85）。

以上